



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日
上場取引所 大

上場会社名 フジコピアン株式会社
コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貫太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 近藤 喜章

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日 配当支払開始予定日 平成24年3月29日 TEL 06-6471-7071

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,385	1.1	636	21.0	556	49.6	348	41.6
22年12月期	10,496	23.4	526		372		246	

(注) 包括利益 23年12月期 300百万円 (36.0%) 22年12月期 221百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	21.69		4.1	3.4	6.1
22年12月期	15.16		2.9	2.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 百万円 22年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,285	8,620	49.9	546.75
22年12月期	15,870	8,438	53.2	521.80

(参考) 自己資本 23年12月期 8,620百万円 22年12月期 8,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	508	266	549	5,361
22年12月期	1,038	232	255	4,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期		0.00		4.00	4.00	64	26.4	0.8
23年12月期		0.00		5.00	5.00	78	23.1	0.9
24年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00			

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	0.1	200	55.8	200	56.3	100	70.7	6.34
通期	10,600	2.1	400	37.2	400	28.1	200	42.7	12.69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	17,894,877 株	22年12月期	17,894,877 株
期末自己株式数	23年12月期	2,129,037 株	22年12月期	1,723,586 株
期中平均株式数	23年12月期	16,079,907 株	22年12月期	16,241,078 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,209	1.4	627	24.2	576	50.4	386	45.3
22年12月期	10,355	26.5	505		383		265	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	24.02	
22年12月期	16.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,284	8,676	50.2	550.33
22年12月期	15,823	8,448	53.4	522.46

(参考) 自己資本 23年12月期 8,676百万円 22年12月期 8,448百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	1.6	200	55.4	100	70.9	6.34
通期	10,400	1.9	400	30.6	200	48.2	12.69

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、2ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災により大きな停滞を余儀なくされましたが、復興に向けた活動に支えられ緩やかな回復を続けております。しかしながら、タイの洪水、欧州財政危機による海外景気の減速、ならびに急速な円高による輸出不振などがあり、景気回復のスピードはきわめて緩慢なものとなっております。

このような環境のなか、当グループは新たな事業分野として取り組んでおります機能性フィルム、および主力製品であるバーコード用リボン、修正テープなどの拡販活動を進めると同時に、安定生産を継続するための原材料の確保、ならびに諸材料の価格高騰などによるコストアップを吸収するための収益改善活動に注力してまいりました。

生産面におきましては、震災後のサプライチェーン(供給網)の問題などから主要原材料の調達難および価格高騰という厳しい状況に直面しましたが、原材料を確保して安定した生産を維持することに注力しながら、スピードとアクションを基本とした生産革新活動をさらに進め、徹底した効率化の推進による収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、103億8千5百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は6億3千6百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は5億5千6百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

当期純利益は投資有価証券の売却益、関係会社清算にともなう投資資金の回収益を計上する一方で、投資有価証券の評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、法人税等の計上などがあり、3億4千8百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めたものの、震災による原材料の一時的な調達難および市場環境の変化により、全体では42億6千万円(前年同期比3.9%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく積極的な営業活動を展開したことにより、全体では16億7千1百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

テープ類は、需要の一巡による厳しい価格要求に加え、震災の影響による国内需要の低迷があり、全体では19億5千7百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

機能性フィルムは、既存のラインアップにもとづく積極的な拡販活動に加え、新たな性能を付与した新製品の投入により、全体では12億5千7百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

その他は、全体では12億3千8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、約10兆円の震災関連予算が成立し、復興需要の本格化による景気回復の下支えが期待される一方、世界経済は欧州財政危機や不安定な為替動向など大きな不安材料を抱えており、予断を許さない状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは基本に立ち返り、「はじめから正しく」を経営の基軸とし、基本に立ち返った効率化により収益の確保に努めてまいります。原材料の安定調達にもとづく効率生産を進め、収益性の良い製品を中心に販売拡大を図ると同時に、徹底した無駄の排除による利益確保に努めてまいります。また、岡山工場において導入した新規設備により生産能力の向上と効率化を図ってまいります。特に、機能性フィルムを新たな事業分野としてさらに展開し、特徴ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力してまいります。

通期(平成24年12月期)の連結業績としましては、売上高106億円、営業利益4億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、172億8千5百万円(前連結会計年度末比8.9%増)と、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加および新規設備の導入による有形固定資産の増加などによるものであります。

負債合計は、86億6千5百万円(前連結会計年度末比16.6%増)と、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円の増加となりました。これは、主に設備関係支払手形の増加および金融機関より長期借入を実行したことなどによるものであります。

純資産合計は、86億2千万円(前連結会計年度末比2.2%増)と、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益の計上などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより5億8百万円の収入となり、前年同期比では5億2千9百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより2億6千6百万円の支出となり、前年同期比では3千3百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入などにより5億4千9百万円の収入となり、前年同期比では2億9千4百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ7億8千4百万円増加し、53億6千1百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	57.0	53.7	55.9	53.2	49.9
時価ベースの自己資本比率	16.3	8.1	9.5	11.1	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	99.0	6.9	4.0	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.3	0.7	8.0	14.5	7.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金予想としましては、期末配当5円とする予定です。

また、次期の配当予想としましては、1株につき4円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年3月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、非連結子会社であるサミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドの資産売却を完了し、関係会社清算益として計上しております。

なお、同社は登記抹消手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、「はじめから正しく」を実践し利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

生産革新・業務革新

- 1) 費用対効果(コスト/収益)を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
- 2) 徹底したムダ取りにより現場改善を継続
- 3) 業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

新規事業の展開

- 1) 顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた計画的な活動を実施
- 2) 当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性を見極めを実施

既存事業の拡充

- 1) 目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込み
- 2) 市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

人材の育成

- 1) 企業活動の基盤である人材の活性化
- 2) 会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,687,428	5,471,534
受取手形及び売掛金	² 3,306,367	² 3,110,609
有価証券	150,159	-
商品及び製品	653,043	749,624
仕掛品	464,664	477,091
原材料及び貯蔵品	409,635	611,158
繰延税金資産	447	5,020
その他	104,667	145,429
貸倒引当金	7,070	3,078
流動資産合計	9,769,343	10,567,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,714,491	6,152,132
減価償却累計額	4,191,851	4,231,285
建物及び構築物(純額)	1,522,639	1,920,847
機械装置及び運搬具	³ 10,121,151	³ 10,857,858
減価償却累計額	8,684,570	8,914,029
機械装置及び運搬具(純額)	1,436,581	1,943,829
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	61,838	96,373
減価償却累計額	9,689	23,905
リース資産(純額)	52,148	72,468
建設仮勘定	37,353	5,329
その他	1,191,140	1,208,431
減価償却累計額	1,079,369	1,094,792
その他(純額)	111,771	113,638
有形固定資産合計	¹ 4,842,239	¹ 5,737,859
無形固定資産		
投資その他の資産	1,412	3,162
投資有価証券	755,241	639,292
関係会社株式	117,132	-
長期貸付金	16,926	7,809
長期預金	100,000	100,000
その他	268,210	230,060
貸倒引当金	100	122
投資その他の資産合計	1,257,410	977,040
固定資産合計	6,101,063	6,718,061
資産合計	15,870,406	17,285,451

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,981,308	2 1,570,068
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,017,409	1 775,700
リース債務	9,688	17,274
未払法人税等	23,411	196,177
未払消費税等	17,787	-
設備関係支払手形	2 86,658	2 825,729
その他	309,074	335,858
流動負債合計	3,445,339	3,820,807
固定負債		
長期借入金	1 3,128,000	1 3,952,300
リース債務	42,459	55,194
繰延税金負債	51,797	26,780
退職給付引当金	678,586	713,141
役員退職慰労引当金	86,066	76,820
資産除去債務	-	20,402
固定負債合計	3,986,910	4,844,640
負債合計	7,432,249	8,665,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	1,025,077	1,309,193
自己株式	275,190	329,286
株主資本合計	8,537,629	8,767,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,772	50,995
為替換算調整勘定	190,245	198,639
その他の包括利益累計額合計	99,472	147,644
純資産合計	8,438,156	8,620,003
負債純資産合計	15,870,406	17,285,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,496,035	10,385,326
売上原価	1 7,776,843	1 7,676,412
売上総利益	2,719,192	2,708,914
販売費及び一般管理費	2, 3 2,192,843	2, 3 2,072,106
営業利益	526,348	636,807
営業外収益		
受取利息	14,966	9,325
受取配当金	16,223	18,165
その他	33,500	29,512
営業外収益合計	64,689	57,002
営業外費用		
支払利息	71,341	72,316
為替差損	133,420	58,703
その他	14,218	6,288
営業外費用合計	218,980	137,308
経常利益	372,058	556,502
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,358
関係会社清算益	-	4 29,532
補助金収入	5 30,000	-
特別利益合計	30,000	49,890
特別損失		
固定資産廃棄損	6 2,347	6 7,567
固定資産圧縮損	7 30,000	-
減損損失	8 27,394	-
投資有価証券評価損	71,910	38,299
特別退職金	9 5,906	9 7,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,321
特別損失合計	137,558	61,862
税金等調整前当期純利益	264,500	544,530
法人税、住民税及び事業税	17,966	198,252
法人税等調整額	265	2,522
法人税等合計	18,232	195,729
少数株主損益調整前当期純利益	-	348,800
当期純利益	246,268	348,800

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	348,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	39,777
為替換算調整勘定	-	8,394
その他の包括利益合計	-	² 48,172
包括利益	-	¹ 300,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	300,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
前期末残高	2,995,945	2,995,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995,945	2,995,945
利益剰余金		
前期末残高	844,184	1,025,077
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	246,268	348,800
当期変動額合計	180,892	284,115
当期末残高	1,025,077	1,309,193
自己株式		
前期末残高	256,038	275,190
当期変動額		
自己株式の取得	19,151	54,096
当期変動額合計	19,151	54,096
当期末残高	275,190	329,286
株主資本合計		
前期末残高	8,375,887	8,537,629
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	246,268	348,800
自己株式の取得	19,151	54,096
当期変動額合計	161,741	230,019
当期末残高	8,537,629	8,767,648

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	68,687	90,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,085	39,777
当期変動額合計	22,085	39,777
当期末残高	90,772	50,995
為替換算調整勘定		
前期末残高	143,021	190,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,223	8,394
当期変動額合計	47,223	8,394
当期末残高	190,245	198,639
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	74,334	99,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,137	48,172
当期変動額合計	25,137	48,172
当期末残高	99,472	147,644
純資産合計		
前期末残高	8,301,553	8,438,156
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	246,268	348,800
自己株式の取得	19,151	54,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,137	48,172
当期変動額合計	136,603	181,847
当期末残高	8,438,156	8,620,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,500	544,530
減価償却費	587,366	509,979
減損損失	27,394	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,282	34,602
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,137	9,245
受取利息及び受取配当金	31,189	27,490
支払利息	71,341	72,316
補助金収入	30,000	-
固定資産廃棄損	2,347	7,567
固定資産圧縮損	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,321
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,358
投資有価証券評価損益(は益)	71,910	38,299
特別退職金	5,906	7,673
関係会社清算損益(は益)	-	29,532
売上債権の増減額(は増加)	425,247	189,331
たな卸資産の増減額(は増加)	236,230	319,468
仕入債務の増減額(は減少)	476,245	399,071
未払又は未収消費税等の増減額	32,769	17,787
その他	205,607	4,834
小計	1,096,141	584,834
利息及び配当金の受取額	31,189	27,490
利息の支払額	71,609	72,397
特別退職金の支払額	5,906	7,673
法人税等の支払額	11,653	24,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,161	508,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	68,200	150,000
定期預金の預入による支出	100,042	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	352,894	605,131
無形固定資産の取得による支出	-	2,039
投資有価証券の取得による支出	6,440	6,713
投資有価証券の売却による収入	250	38,860
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
貸付けによる支出	394	-
貸付金の回収による収入	7,607	2,368
関係会社の清算による収入	-	146,540
補助金の受取による収入	30,000	-
その他	29,027	10,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,742	266,039

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	651,596	1,017,409
リース債務の返済による支出	8,949	14,215
自己株式の取得による支出	19,151	54,096
配当金の支払額	65,146	64,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,156	549,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,341	7,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,027,234	784,519
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,144	4,577,379
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,577,379	1 5,361,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 フジ コピアン(U K)リミテッド(英国) フジ コピアン(H K)リミテッド(中国) フジコピアン(U S A)インク(米国) 富士加工株式会社 非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッド (マレーシア) サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。	連結子会社 4社 フジ コピアン(U K)リミテッド(英国) フジ コピアン(H K)リミテッド(中国) フジコピアン(U S A)インク(米国) 富士加工株式会社 非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッド (マレーシア) サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッドは、登記抹消手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッド 持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため持分法を適用していません。	持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッド 持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッドは、登記抹消手続き中であり、重要性がないため持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は10月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
	<p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準		
(5) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>退職給付に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更にともなう影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益および経常利益は892千円、税金等調整前当期純利益は9,214千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)にもとづき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>退職給付引当金の変更</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成22年1月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																								
1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,025,087千円 (609,946)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>268,357 (268,357)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,546 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,880,309 (1,679,555)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>927,009千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>(927,009)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,799,500 (2,799,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,726,509 (3,726,509)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵 当および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,025,087千円 (609,946)	機械装置及び 運搬具	268,357 (268,357)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	1,546 (1,546)	計	2,880,309 (1,679,555)	一年以内返済予定	927,009千円	長期借入金	(927,009)	長期借入金	2,799,500 (2,799,500)	計	3,726,509 (3,726,509)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>967,271千円 (571,451)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>264,543 (264,543)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,546 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,818,678 (1,637,246)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>775,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>(775,700)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,952,300 (3,952,300)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,728,000 (4,728,000)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵 当および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	967,271千円 (571,451)	機械装置及び 運搬具	264,543 (264,543)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	1,546 (1,546)	計	2,818,678 (1,637,246)	一年以内返済予定	775,700千円	長期借入金	(775,700)	長期借入金	3,952,300 (3,952,300)	計	4,728,000 (4,728,000)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)
建物及び構築物	1,025,087千円 (609,946)																																									
機械装置及び 運搬具	268,357 (268,357)																																									
土地	1,585,317 (799,704)																																									
その他	1,546 (1,546)																																									
計	2,880,309 (1,679,555)																																									
一年以内返済予定	927,009千円																																									
長期借入金	(927,009)																																									
長期借入金	2,799,500 (2,799,500)																																									
計	3,726,509 (3,726,509)																																									
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																									
建物及び構築物	967,271千円 (571,451)																																									
機械装置及び 運搬具	264,543 (264,543)																																									
土地	1,585,317 (799,704)																																									
その他	1,546 (1,546)																																									
計	2,818,678 (1,637,246)																																									
一年以内返済予定	775,700千円																																									
長期借入金	(775,700)																																									
長期借入金	3,952,300 (3,952,300)																																									
計	4,728,000 (4,728,000)																																									
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																									
2 連結会計年度末日満期 手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>54,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>291,141</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>27,505</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	54,323千円	支払手形及び買掛金	291,141	設備関係支払手形	27,505	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日 が金融機関休業日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>13,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>263,205</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>246,306</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	13,285千円	支払手形及び買掛金	263,205	設備関係支払手形	246,306																												
受取手形及び売掛金	54,323千円																																									
支払手形及び買掛金	291,141																																									
設備関係支払手形	27,505																																									
受取手形及び売掛金	13,285千円																																									
支払手形及び買掛金	263,205																																									
設備関係支払手形	246,306																																									
3 圧縮記帳に関する表示	<p>補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補助金)を受領したこ とにより、機械装置30,000千円を取得 価額より直接減額しております。</p>	<p>過年度において、補助金(平成21年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助 金)を受領したことにより、機械装置 30,000千円を取得価額より直接減額し ております。</p>																																								

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価	23,430千円	売上原価
2 販売費及び一般管理費	主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 511,632千円 退職給付引当金繰入額 51,177 役員退職慰労引当金繰入額 11,012 技術研究費 575,883		主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 520,922千円 退職給付引当金繰入額 48,920 役員退職慰労引当金繰入額 9,437 技術研究費 459,101	
3 一般管理費に含まれる研究開発費	研究開発費	575,883千円	研究開発費	459,101千円
4 関係会社清算益	サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッドの清算によるものであります。			
5 補助金収入	平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金であります。			
6 固定資産廃棄損の内訳	建物及び構築物	587千円	建物及び構築物	5,800千円
	機械装置及び運搬具	1,019	機械装置及び運搬具	1,360
	有形固定資産の その他	740	有形固定資産の その他	406
	計	2,347	計	7,567
7 固定資産圧縮損	上記 5の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。			

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)									
8 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループを主として減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td>製造設備</td> <td>建物、機械装置、工具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,394千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,066千円、機械装置及び運搬具7,909千円、撤去費用10,530千円、その他6,888千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	大阪工場	製造設備	建物、機械装置、工具他	
場所	用途	種類									
岡山工場	製造設備	機械装置									
大阪工場	製造設備	建物、機械装置、工具他									
9 特別退職金	<p>早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。</p>	同左									

(連結包括利益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		<p>親会社株主に係る 包括利益 221,130千円</p> <p>少数株主に係る包 括利益</p> <hr/> <p>計 221,130</p>
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		<p>その他有価証券評 価差額金 22,085千円</p> <p>為替換算調整勘定 47,223</p> <hr/> <p>計 25,137</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	1,551,091	172,495		1,723,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの169,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,495株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	65,375	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	利益剰余金	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	1,723,586	405,451		2,129,037

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの404,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,451株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	利益剰余金	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,687,428千円	現金及び預金	5,471,534千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	110,049	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	109,635
現金及び現金同等物	4,577,379	現金及び現金同等物	5,361,898

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,430,561	1,065,473	10,496,035		10,496,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	939,133	31,469	970,602	(970,602)	
計	10,369,695	1,096,943	11,466,638	(970,602)	10,496,035
営業費用	9,827,307	1,111,651	10,938,958	(969,272)	9,969,686
営業利益又は 営業損失()	542,387	14,708	527,679	(1,330)	526,348
資産	15,573,809	606,845	16,180,654	(310,248)	15,870,406

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,716,153	638,002	545,664	2,899,820
連結売上高(千円)				10,496,035
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	6.1	5.2	27.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

(セグメント情報)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	521.80円	1株当たり純資産額	546.75円
1株当たり当期純利益	15.16円	1株当たり当期純利益	21.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,438,156	8,620,003
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,438,156	8,620,003
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,723,586	2,129,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,171,291	15,765,840

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	246,268	348,800
普通株式にかかる当期純利益(千円)	246,268	348,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,241,078	16,079,907
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 634個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 612個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,453,808	5,264,093
受取手形	608,026	399,579
売掛金	2,883,490	2,951,403
有価証券	150,159	-
商品及び製品	367,497	436,355
仕掛品	451,998	468,840
原材料及び貯蔵品	390,180	590,978
前払費用	6,852	7,047
未収入金	63,384	68,518
未収消費税等	-	8,715
その他	17,225	43,073
貸倒引当金	3,500	3,500
流動資産合計	9,389,123	10,235,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,109,176	5,535,779
減価償却累計額	3,645,077	3,676,966
建物(純額)	1,464,099	1,858,813
構築物	470,888	473,715
減価償却累計額	427,125	430,457
構築物(純額)	43,762	43,258
機械及び装置	9,972,103	10,729,277
減価償却累計額	8,560,918	8,811,391
機械及び装置(純額)	1,411,185	1,917,885
車両運搬具	35,396	36,341
減価償却累計額	29,277	27,075
車両運搬具(純額)	6,118	9,265
工具、器具及び備品	1,121,090	1,138,749
減価償却累計額	1,012,916	1,028,874
工具、器具及び備品(純額)	108,174	109,875
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	61,838	96,373
減価償却累計額	9,689	23,905
リース資産(純額)	52,148	72,468
建設仮勘定	37,353	5,329
有形固定資産合計	4,804,588	5,698,642
無形固定資産		
ソフトウェア	423	2,172
電話加入権	224	224
無形固定資産合計	647	2,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	755,241	639,292
関係会社株式	528,365	411,233
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	16,926	7,809
破産更生債権等	-	22
長期前払費用	77,467	52,444
敷金	27,198	25,099
生命保険掛金	133,234	122,183
長期預金	100,000	100,000
その他	28,900	28,900
関係会社投資等損失引当金	38,502	38,502
貸倒引当金	100	122
投資その他の資産合計	1,628,742	1,348,371
固定資産合計	6,433,978	7,049,411
資産合計	15,823,101	17,284,516
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,336,099	1,060,744
買掛金	635,337	517,819
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,409	775,700
リース債務	9,688	17,274
未払金	111,015	163,611
未払費用	91,203	86,375
未払法人税等	20,194	193,624
未払消費税等	14,397	-
前受金	5,871	16,856
預り金	76,972	43,871
設備関係支払手形	86,658	825,729
その他	768	-
流動負債合計	3,405,616	3,801,606
固定負債		
長期借入金	3,128,000	3,952,300
リース債務	42,459	55,194
繰延税金負債	51,666	24,704
退職給付引当金	660,493	693,878
役員退職慰労引当金	86,066	76,820
資産除去債務	-	3,578
固定負債合計	3,968,686	4,806,476
負債合計	7,374,303	8,608,083

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,797,996	1,797,996
資本剰余金合計	2,995,945	2,995,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	345,474	666,982
利益剰余金合計	845,474	1,166,982
自己株式	275,190	329,286
株主資本合計	8,358,026	8,625,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,772	50,995
評価・換算差額等合計	90,772	50,995
純資産合計	8,448,798	8,676,432
負債純資産合計	15,823,101	17,284,516

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,983,328	7,958,596
商品売上高	2,372,531	2,251,076
売上高合計	10,355,860	10,209,673
売上原価		
製品期首たな卸高	252,038	263,020
当期製品製造原価	6,240,471	6,244,535
合計	6,492,509	6,507,555
製品他勘定振替高	2,788	2,423
製品期末たな卸高	263,020	348,223
商品期首たな卸高	139,323	104,476
当期商品仕入高	1,520,910	1,458,359
合計	1,660,233	1,562,835
商品他勘定振替高	610	176
商品期末たな卸高	104,476	88,132
売上原価合計	7,781,847	7,631,789
売上総利益	2,574,012	2,577,883
販売費及び一般管理費	2,068,768	1,950,297
営業利益	505,244	627,585
営業外収益		
受取利息	14,831	9,232
受取配当金	16,223	18,165
関係会社貸貸収入	40,800	40,800
雑収入	32,765	28,740
営業外収益合計	104,619	96,937
営業外費用		
支払利息	71,341	72,316
為替差損	130,084	55,354
関係会社貸貸収入原価	13,727	14,288
雑損失	11,632	6,274
営業外費用合計	226,785	148,234
経常利益	383,078	576,288

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,358
関係会社清算益	-	29,532
補助金収入	30,000	-
特別利益合計	30,000	49,890
特別損失		
固定資産廃棄損	2,342	7,109
固定資産圧縮損	30,000	-
減損損失	27,394	-
投資有価証券評価損	71,910	38,299
特別退職金	5,906	7,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,134
特別損失合計	137,554	56,216
税引前当期純利益	275,523	569,962
法人税、住民税及び事業税	9,650	183,653
法人税等調整額	-	116
法人税等合計	9,650	183,769
当期純利益	265,873	386,193

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,197,949	1,197,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金		
前期末残高	1,797,996	1,797,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,797,996	1,797,996
資本剰余金合計		
前期末残高	2,995,945	2,995,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995,945	2,995,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	455,024	345,474
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	265,873	386,193
当期変動額合計	800,498	321,507
当期末残高	345,474	666,982

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	644,975	845,474
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	265,873	386,193
当期変動額合計	200,498	321,507
当期末残高	845,474	1,166,982
自己株式		
前期末残高	256,038	275,190
当期変動額		
自己株式の取得	19,151	54,096
当期変動額合計	19,151	54,096
当期末残高	275,190	329,286
株主資本合計		
前期末残高	8,176,678	8,358,026
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	265,873	386,193
自己株式の取得	19,151	54,096
当期変動額合計	181,347	267,411
当期末残高	8,358,026	8,625,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,687	90,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,085	39,777
当期変動額合計	22,085	39,777
当期末残高	90,772	50,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,687	90,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,085	39,777
当期変動額合計	22,085	39,777
当期末残高	90,772	50,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,245,366	8,448,798
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	265,873	386,193
自己株式の取得	19,151	54,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,085	39,777
当期変動額合計	203,432	227,634
当期末残高	8,448,798	8,676,432